

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

## 連結注記表 個別注記表

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

## 株式会社エナリス

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき当社ホームページ (<http://www.eneres.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

なお、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、監査役及び会計監査人が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類、計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

# 連 結 注 記 表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

(株)エナリス・パワー・マーケティング

(株)エナリスパワー

エナリスDEバイオガспラント(株)

NCPバイオガсп発電投資事業有限責任組合

日本エネルギー建設(株)

エナリスPVパワー合同会社

湘南電力(株)

(株)S-CORE

PT. ENERES INTERNATIONAL INDONESIA

(連結の範囲の変更)

ランフォワードパワー(株)、(株)フォレストキャピタル、及びENERES INTERNATIONAL PTE. LTD. は解散及び清算し、ビックソーラーパーク2号匿名組合は匿名組合事業が終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、日本電力(株)は全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

#### ② 持分法適用関連会社の状況

該当ありません。

(2) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く) 定額法

発電事業用資産及び

エネルギー・マネジメント事業用資産 定額法

その他 定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 10～22年

工具及び備品 3～15年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

のれん 20年

## ハ. リース資産

### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当該工事契約のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

## ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

### イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っ

ており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

#### 連結貸借対照表

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「未収入金」は126,057千円であります。

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「前受金」（当連結会計年度は、28,488千円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ①担保に供している資産

売掛金	3,638,848千円
営業未収入金	1,856,298千円
土地	717,639千円
建物	400,463千円
機械装置	2,312,353千円
計	8,925,603千円

##### ②担保に係る債務

短期借入金	6,156,200千円
長期未払金	461,300千円
リース債務（流動）	148,220千円
リース債務（固定）	538,853千円
計	7,304,573千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 370,551千円

(3) 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社グループは、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するとともに、より一層の財務基盤の強化を図ることを目的として、取引銀行4行と当座借越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座借越契約及びコミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越契約及びコミットメントライン契約の総額	9,900,000千円
借入実行残高	6,156,200千円
差引額	3,743,800千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	48,316,545株	69,500株	一株	48,386,045株

(注) 普通株式の増加は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	122,950株	267株	一株	123,217株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 新株予約権の目的となる株式に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 593,500株

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要資金を金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余資の運用は、短期的な預金による運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、財務部門が債権残高を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

##### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。「(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	3,343,553	3,343,553	—
② 売掛金	4,684,501	4,684,501	—
③ 営業未収入金	1,900,786	1,900,786	—
④ 未収入金	2,174,194	2,174,194	—
⑤ 投資有価証券	500,778	500,778	—
資 産 計	12,603,813	12,603,813	—
① 買掛金	5,728,074	5,728,074	—
② 短期借入金	7,680,479	7,680,479	—
③ 未払法人税等	87,191	87,191	—
④ 未払金	2,453,410	2,453,410	—
⑤ 長期借入金 (* 1)	838,736	847,940	9,204
⑥ リース債務 (* 2)	687,073	763,916	76,842
負 債 計	17,474,966	17,561,012	86,046

(\* 1) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(\* 2) 1年内返済予定のリース債務を含めて記載しております。



注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- ① 現金及び預金、② 売掛金、③ 営業未収入金、④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑤ 投資有価証券

上場株式であり、取引所の価格によっております。

負 債

- ① 買掛金、② 短期借入金、③ 未払法人税等、④ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑤ 長期借入金、⑥ リース債務

これらの時価は、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,440

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑤投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 45円01銭  
(2) 1株当たり当期純損失 20円72銭

8. 重要な後発事象に関する注記

受取補償金

当社グループが平成28年7月に金融庁へ納付しました過年度決算訂正に伴う課徴金の一部について、元代表取締役社長の池田氏よりその損失補填の支払額180,936千円の入金平成29年1月31日付にて完了いたしました。

これにより、翌連結会計年度において当該金額を特別利益として計上する予定であります。

## 9. その他の注記

### 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

#### (1) 減損損失を認識した資産

会社名	場所	用途	種類	金額(千円)
株式会社エナリス	北茨城発電所	発電設備	機械及び装置 (注)	385,665
	本社	管理用 システム	ソフトウェア	56,659
	本社	大手町事務所	建物及び構築 物等	10,633
日本エネルギー建 設株式会社	南九州	事業用土地	土地	46,852
合計				499,811

(注) 当連結会計年度において、当社北茨城発電所における一部故障が発生している予備用発電設備に関し、補修・メンテナンス体制の維持確保が困難と判断されることから、当該発電設備の帳簿価額全額を減損いたしました。

#### (2) 資産グルーピングの方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産グルーピングを行っております。

#### (3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基準にして合理的に算定しております。使用価値については、回収可能価額は零として評価しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 子会社株式   | 移動平均法による原価法   |
| ② その他有価証券 |   |
| 時価のあるもの   | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの   | 移動平均法による原価法   |

#### 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |     |   |
|-----|---|
| 仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）   |
| 原材料 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  |
| 貯蔵品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

- |                               |     |
|-------------------------------|-----|
| 建物（建物附属設備を除く）                 | 定額法 |
| 発電事業用資産及び<br>エネルギーマネジメント事業用資産 | 定額法 |
| その他                           | 定率法 |
- ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 6～25年  |
| 機械及び装置 | 10～22年 |
| 工具及び備品 | 3～15年  |

#### ② 無形固定資産

- 定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |            |     |
|------------|-----|
| 自社利用ソフトウェア | 5年  |
| のれん        | 20年 |

### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当該工事契約のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度の「未収入金」は136,396千円であります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
売掛金	3,638,848千円
土地	198,353千円
建物	52,684千円
計	3,889,886千円
② 担保に係る債務	
短期借入金	4,356,200千円
リース債務（流動）	148,220千円
リース債務（固定）	538,853千円
計	5,043,273千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	265,744千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	5,364,085千円
長期金銭債権	3,387,196千円
短期金銭債務	2,155,608千円

#### (4) 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するとともに、より一層の財務基盤の強化を図ることを目的として、取引銀行4行と当座借越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における当座借越契約及びコミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越契約及びコミットメントライン契約の総額	9,900,000千円
借入実行残高	6,156,200千円
差引額	3,743,800千円

#### 5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	5,709,237千円
仕入高	10,611,377千円
営業取引以外の取引高	116,896千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	122,950株	267株	一株	123,217株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払事業税	6,540千円
減価償却超過額	798千円
関係会社株式評価損	593,488千円
貸倒引当金	178,504千円
繰越欠損金	489,435千円
固定資産除却損	14,048千円
固定資産減損損失	341,801千円
在庫評価損	64,967千円
案件中止損失	96,928千円
研究開発費	29,048千円
その他	136,670千円
繰延税金資産小計	1,952,232千円
評価性引当額	△1,898,292千円
繰延税金資産合計	53,940千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△6,865千円
その他	△21,739千円
繰延税金負債合計	△28,604千円
繰延税金資産（負債）の純額	25,335千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の下記の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	53,940千円
固定負債－繰延税金負債	28,604千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の28.9%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.2%に、平成31年1月1日に開始する事業年度

以降に解消が見込まれる一時差異については、28.0%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 エナリス・パワー・ マーケティング	直接所有 100%	電力の仕入 資金の貸付 資金の回収 役員の兼任	電力の仕入 資金の貸付 資金の回収 役員の兼任 利息の受取	10,028,963 6,550,400 5,333,500 27,740	買掛金 短期貸付金	848,736 1,852,900
子会社	株式会社 エナリスパワー	直接所有 100%	資金の貸付 役員の兼任	土地の譲渡 資金の貸付 資金の回収 利息の受取	516,198 3,102,888 428,177 31,125	長期貸付金	2,674,710
子会社	日本エネルギー 建設株式会社	直接所有 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	193,500 178,717 17,143	長期貸付金 (注2)	692,659
子会社	株式会社 S - C O R E	直接所有 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	361,700 267,900 1,639	短期貸付金	93,800

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

電力の仕入及び土地の譲渡については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当事業年度において、長期貸付金期末残高に対して貸倒引当金496,000千円及び貸倒引当金繰入額37,000千円を計上しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 41円73銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 25円73銭 |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

受取補償金

当社が平成28年7月に金融庁へ納付しました過年度決算訂正に伴う課徴金の一部について、元代表取締役社長の池田氏よりその損失補填の支払額180,936千円の入金が平成29年1月31日付にて完了いたしました。

これにより、翌事業年度において当該金額を特別利益として計上する予定であります。

## 11. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります。

## 12. その他の注記

### 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

#### (1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	金額（千円）
北茨城発電所	発電設備	機械及び装置（注）	385,665
本社	管理用システム	ソフトウェア	56,659
本社	大手町事務所	建物及び構築物等	10,633
合計			452,959

（注）当事業年度において、当社北茨城発電所における一部故障が発生している予備用発電設備に関し、補修・メンテナンス体制の維持確保が困難と判断されることから、当該発電設備の帳簿価額全額を減損いたしました。

#### (2) 資産グルーピングの方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産グルーピングを行っております。

#### (3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定は使用価値により測定しており、回収可能価額は零として評価しております。